### 瀬野川産業

# 全社挙げ物流改革へ

## 配送条件の見直しなど

「西日本豪雨で社員の強い責任感を感じた」と立川社長

【広島】瀬野川産業（広島市安芸区）は13日、南区で新年互礼会を開き、立川弘幸社長が働きやすい職場づくりや荷主への物流改革提案について社員から意見を求め、全社を挙げて改善に取り組んでいく方針を示した。

岡山・関西エリアを含め60人の社員が参加。立川氏は「人手不足がすぐ良い方向に向かうことはなく、悪化していく」「人手不足対策を色々と重ねてきたが、我々独自では限界が来ている」などと指摘し、「人材募集や同事業者とのネットワーク構築は継続するが、定着率を向上させるため、退職の理由を把握する必要がある。ただ、経営者や管理職だけでは限界があり、働きがいのある職場づくりに向けて現場の生の声を寄せてほしい」と求めた。

また、「昨年後半から、顧客から多くの相談を受けている。顧客も深刻な人手不足の状況を理解するようになったと実感する。そうであれば、顧客を巻き込んだ物流改革を実行するしかない」と述べ、配送条件の見直しやリードタイム短縮、曜日配送の再検討などを行う考えを示した。

その前提条件として、協力会社を含めてミスやトラブルの防止を徹底し、品質を更に上げるよう要請。また、「荷主への提案は現場を理解している社員の意見を聞きながら策定したいので協力を」と訴えた。

一方、昨年の西日本豪雨について「会社自体は直接の被害は無かったものの、何時間も掛けて通勤したり、会社に寝泊まりしながら業務に当たったり、また道路環境が麻痺しているのに配送してくれた社員がおり、強い責任感を感じた。社員全員を大変誇りに思う」と感謝の言葉を述べた。

2019年のスローガンは「新しい発想と柔軟な思考であらゆる困難に打ち勝ち、充実した未来を築こう」。立川氏は「『今までこうだったから』『先輩からこう教えてもらったから』ではなく、変化していこう」と呼び掛けた。

続いて、中国トラック交通共済協同組合（小丸成洋理事長）の山根修司常務が安全について講演。事故事例を紹介しながら、「安全の肝は三つ。経営者の信念、管理者の適切な管理、乗務員の安全意識だ。三位一体で対策に取り組めば、必ず事故は減る」と強調した。

また、笹倉俊男取締役管理統括部長が18年の10大ニュースを発表。無事故や永年勤続者などの表彰も行い、立川氏が1人ひとりに賞状と記念品を手渡した。（江藤和博）

---

### 広ト協

# 新たな時代を期待

## 今春　本部・支部一本化

あいさつする小丸会長

【広島】広島県トラック協会（小丸成洋会長）の新年互礼会が16日開かれ、会員事業者たちが集った。

小丸会長は平成時代を振り返り、「貨物自動車運送事業法の施行以降、事業者が増加し競争が激化した。また、大地震や台風などの自然災害に見舞われ、一方でトラック輸送に対する国民の期待が寄せられた」と説明。

業界動向について、「労働力不足や労働環境改善、安全対策など、厳しい状況が続いているが、昨年は同法が改正され、荷主対策や、標準的な運賃の告示制度の導入など、健全な発展に向けた新たな時代が来ることを期待したい」と述べた。更に、今春に予定されている本部と支部の一本化に触れ、理解と協力を求めた。

続いて、中国運輸局の土肥豊局長が「人手不足が世の中に認知され、トラック業界を取り巻く環境は少しずつ良い方向に変わりつつあると感じている。この流れの中、長時間労働の抑制や取引環境の改善など、引き続き一緒に取り組みたい」とあいさつ。

また、広島労働局の鈴木秀博労働基準部長は「働き方改革が大きな課題となっている。4月1日からの時間外労働の上限規制について、運転者は5年後からの適用だが、同じ物流業界でも倉庫内作業者などは異なるので、しっかり準備して欲しい」と促した。

広島県の中下善昭副知事と広島県議会の山木靖雄議長が、西日本豪雨災害からの復旧・復興に対する広ト協の支援活動に賛辞を送ったほか、広島県警本部の担当者が安全運転を呼び掛けた。

中国運局の村上弘人自動車交通部長による乾杯の音頭で祝宴がスタート。出席者たちはそれぞれ歓談し、為広尚武副会長が「若年ドライバーの確保や、災害に備えるためにも適正運賃の収受が不可欠だ。働き方改革に向かい、一丸となって頑張ろう」と、ユーモアを交えながら締めくくった。（矢野孝明）

---

### 岡ト協

# 豪雨義援金、県に寄付

## 募金・支出金合わせ100万円

【岡山】岡山県トラック協会（遠藤俊夫会長）は16日、理事会を開き、西日本豪雨で会員などから集めた義援金残額の活用方法を決めた。義援金総額1386万円から災害見舞金充当額1359万円を差し引いた残額は27万円。これに森づくり募金と一般会計からの支出金を合わせた100万円を岡山県に豪雨義援金として寄付する。

12月に成立した貨物自動車運送事業法の一部改正について、遠藤会長は「NHKテレビでは、違反事業者を潰して別会社を設立するバス業界の実態が取り上げられていたが、トラック業界は悪質事業者を排除しなければならない。改正法では、国土交通相が標準的な運賃を告示することになったが、2023年度末までの時限措置。期限内に示されるかどうか見守っていく必要がある」と見解を述べた。

JR岡山駅2階通路のデジタルサイネージ広告については、専門事業者5社によるコンペを実施しており、3月初旬をメドにコンテンツを刷新する。また、西日本豪雨に伴う改修工事で閉鎖していた矢掛サービスセンター（矢掛町）が12月20日から施設利用を再開したことも併せて報告された。

続いて、岡山運輸支局の岡田和史支局長は、標準貨物自動車運送約款改正に伴う諸手続きについて「岡山県の運賃・料金の届出率はまだ約5割。荷主団体を含めて周知徹底していきたい」と述べた。また、改正貨物自動車運送事業法に関して「規制厳格化と順守事項の明確化が行われた。皆さまとともに問題解決に向けて取り組んでいくので協力を」と呼び掛けた。（江藤和博）

矢掛サービスセンターの利用再開も報告

---

### TSR福岡支社調べ

# 元気印、熊本61社増

## 復興需要で大幅な伸び

### 運輸業　1社増の16社

【福岡】東京商工リサーチ（TSR）福岡支社は15日、2017年4月～18年3月に決算を迎え、好業績を収めた「元気印企業」をまとめた。同社のデータベースで登録されている九州・沖縄に本社を置く企業のうち、売上高が2期連続で増え、3期連続黒字などの基準をクリアした企業が対象で、運輸業では博多港運（杉田祐次社長、福岡市博多区）など16社が入った。（武原顕）

具体的な基準は①売上高が2期連続前期比110％以上②3期連続黒字かつ2期連続増益③最新期の売上高3億円以上④同純利益3000万円以上⑤増収率2期連続前期比110％以上⑥増益率101％以上―など。

元気印の基準をクリアした企業（全業種）は、前年度比39・5％増の512社で、元気印が現在の基準となって以降、過去8年間で3番目に多く、3年ぶりに増えた。

ランクイン企業の売上総額は前年比1620億円増の1兆2632億円。7年連続で1兆円を超えた。県別には、熊本地震の復興需要で熊本が61社増と大幅な伸びを示した。

売上高のトップは熊本の4202億円。福岡以外の県がトップとなるのは集計開始以来初めて。業種別（売上高）は建設業を筆頭に、サービス、製造、卸売、不動産、運輸の6業種が増加した。運輸業の業種別社数構成比は3・1％、売上高構成比は2・5％だった。

TSR福岡支社によると、運輸業でランクインした会社は、新規の物流センター建設や新規顧客の開拓、関東地区の営業強化などで事業規模を拡大した会社が入った。

18年度は「米中貿易摩擦の影響で、大手製造業を中心に先行きが懸念される。中小企業は燃料価格や原材料の高値推移で収益が悪化し、更に人手不足が拍車をかけ深刻化していく。次回の集計で、ランクイン社数の減少が懸念される」と予測する。

そのほかの運輸業の元気印企業は次の通り。

▽M・Kロジ（福岡県宇美町）▽福岡ソノリク（佐賀県鳥栖市）▽福岡ロジテック（福岡県宇美町）▽九州安芸重機運輸（福岡市博多区）▽西日本ジェット・ライン（福岡県久山町）▽パッセージジャパン（北九州市若松区）▽未来（小倉北区）▽ANAエアサービス佐賀（佐賀市）▽大豊物流（大分市）▽九州新生物流（福岡県太宰府市）▽三進物流（佐賀県上峰町）▽豊成相互運輸（大分市）▽バンテック（熊本県八代市）▽中城湾港運（沖縄県沖縄市）▽合同サービス（福岡県柳川市）

---

# 小さなことからコツコツ

### ―― 福運協連 ――

## 皆で知恵絞り取り組み

【福岡】福岡県運輸事業協同組合連合会（深田康氏代表理事）は10日、新年賀詞交歓会を開いた。組合員をはじめ、福岡運輸支局の坂本正弘支局長、福岡県トラック協会の眞鍋博俊会長、福岡県中小企業団体中央会、商工中金福岡支店などの参加者が新年を祝った。

働き方改革の話題を中心に歓談

深田代表理事は「今年は変化の年にしたい。新しい時代を迎え、連合会は変わらなければならない。大きなことを成し遂げなくてもいい。皆さんと知恵を絞り、『小さなことからコツコツ』取り組もう」と述べた。昨年相次いで発生した大規模災害にも触れ、「今年は災害の無い年であることを願っている」とあいさつした。

続いて坂本氏が、改正貨物自動車運送事業法をはじめ、政府の働き方改革や適正運賃・料金の収受、標準運送約款の改正、取引環境・労働時間の改善などに関連し、「引き続き、様々な制度の定着・浸透を図っていく。業界全体で適正運賃・料金を収受する努力をお願いしたい」と呼び掛けた。

場内では、今年の景気見通しをはじめ、ドライバー確保への方策、女性・高齢者の活用など、働き方改革の話題を中心に歓談する様子が目立った。組合員、大型トラック各社及び燃料の元売り、ディーラー、金融・損保、メディアなどの関係者ら250人でにぎわった。（武原顕）

---

### 北部港運社長
### 崎原 清氏

# 「クチコミ」で人の輪広げ

## 観光ビジネスに挑戦

【沖縄】「福利厚生の拡充や観光ビジネスへの挑戦で企業の魅力を高め、地元の方々に『ここで働きたい』と思ってもらえる企業でありたい」と話すのは、北部港運（沖縄県今帰仁村）の崎原清社長（64）。

陸上・海上輸送と倉庫業を駆使し、野菜から建築資材まで幅広い貨物を取り扱う。従業員数は140人。港湾、センター、トラックの各部門で若者が活躍し、社内は活気に溢れている。

「ハローワークや求人誌を活用せず『クチコミ』で人の輪を広げてきた」と崎原氏。2018年以降、業容拡大に伴い、20代を中心に若手30人を新たに雇用。全員が知人や従業員から同社の評判を聞き面接に訪れた若者ばかりだ。

港湾荷役やトラック輸送、倉庫、物販、建設、観光事業での実習・訓練で人材の適性を見極め、雇用のミスマッチを防ぐ。また、野球、ソフトボール、ゴルフの各サークル活動をサポートし、従業員に心身の健康維持を促す。

若者の雇用、活躍の場を更に広げようと、クルーズビジネスにも乗り出す。アジア最大のクルーズ運営会社、ゲンティン香港と業務提携に向けた協議を進めている。20万㌧クラスのクルーズ船になると、乗客と船員数は5千人の規模。食料の補給や観光、ショッピングなど地元経済への波及効果は大きい。

現在、若手社員7人を地元大学の語学、観光講座に通わせ、専門担当者として育成。国際旅客船拠点形成港湾である本部港を拠点に、クルーズ船の入出港や物資補給、乗客の観光などを総合的に手掛ける。

「船舶、船客、船員の安全確保が第一。港湾パイロット業務や検疫など内航船事業で培った港湾荷役作業や代理店のノウハウを生かしたい」考えだ。（上田慎二）

---

# Gマーク取得・更新を支援

### BCF

## セミナーや個別訪問に注力

【福岡】法律、税務・労務、損害保険、メディアの専門家集団で組織する物流コンサルティングファーム九州協議会（BCF、林正悟会長）は15日、2019年の初会合を開いた。各分野の専門家のノウハウとホットな情報をスピーディーに提供し、トラック運送事業者のGマーク（安全性優良事業所認定）の取得・更新を支援する方針を確認した。

18年7月、Gマーク取得から更新までリスク管理を有料で行う「プレミアムプラン」と「スタンダードプラン」のサポート体制を導入しており、事業所の経営課題や安全教育事業も支援している。

19年は、福岡県トラック協会所属の支部、分会の連携した労務管理、リスクマネジメントなどに関する各種セミナーに取り組むほか、トラック運送事業者の個別訪問を拡充し、短期間でのGマーク取得につなげる。

BCFを主宰するリックサポート（福岡県古賀市）の林社長は「ユーザーの生の声を聞き、生き残るための戦略と戦術のお手伝いをしたい。これからIoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）などを駆使した自動運転の技術が進展し、全ての分野でこれまでの常識が通用しない時代が到来する」とし、専門家のノウハウで最大限に提供していく考えを述べた。

BCFは現在、福岡県内で30社余りのトラック運送事業者を対象にGマーク取得・更新をはじめ、労務管理、リスクマネジメントに関するコンサルティングに取り組み、南九州地域でもサポート体制を拡充している。（武原顕）

---

# 70周年記念誌発行

### ―― 岡倉協 ――

## 各種統計資料など追加

【岡山】岡山県倉庫協会（末長範彦会長）は12月に創立70周年記念誌＝写真＝を発行し、1月に入って会員や関係機関などに配布した。岡倉協では1998年の創立50周年で初めて記念誌を発行して以来、5年ごとに版を重ね、今回が5冊目の記念誌となる。

70周年記念誌では、48年の創立からの歩みを振り返るとともに、65周年記念誌発行からここ5年間の各種統計資料などを追加整理している。（江藤和博）

（面担　中西祥梧）